



UNIPRES

第84回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2023年6月22日（木曜日）午前10時

場 所

新横浜プリンスホテル 5階 シンフォニア

目 次

■ 第84回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	6
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	43
■ 計算書類	47
■ 監査報告書	51

株主懇談会とお土産はございませんので、あらかじめ、ご了承いただきますようお願い申し上げます。

ユニプレス株式会社

証券コード：5949

(証券コード 5949)

2023年5月31日

(電子提供措置の開始日 2023年5月26日)

株 主 各 位

横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

ユニプレス株式会社

代表取締役 浦 西 信 哉

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第84回定時株主総会招集ご通知」及び「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.unipres.co.jp/ir/stock/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名（ユニプレス）又は証券コード（5949）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時

2023年6月22日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

2 場 所

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル 5階 シンフォニア

3 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第84期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第84期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

~~~~~  
ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

### ＜株主の皆様へのお願い＞

- ・株主総会当日までの新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府等の発表内容等により対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.unipres.co.jp/>) より、発信情報をご確認くださいようお願い申し上げます。
- ・本株主総会の目的事項に関するご質問を事前に承ります。ご質問の多い事項につきまして、本株主総会当日に議場における質疑応答のお時間に回答させていただき、また後日回答を上記当社ウェブサイトに掲載いたします。事前質問の受付につきましては、上記当社ウェブサイトよりお申し込みください。

### ＜ご出席される株主の皆様へのお願い＞

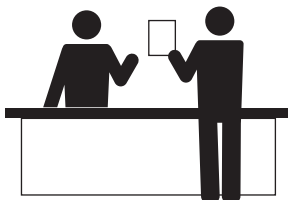
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で検温をさせていただきます。発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、ご出席をお断りさせていただく場合がございます。
- ・会場入口付近にアルコール消毒液を配備いたします。ご出席される株主様におかれましても、アルコール消毒液をご使用いただき、感染拡大防止の措置にご協力をお願い申し上げます。なお、ご出席される株主様のマスクの着用につきましては、ご自身の体調等をご勘案の上、ご判断いただきますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上マスク着用で対応させていただきます。
- ・株主懇談会とお土産はございませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

### 株主総会ご出席



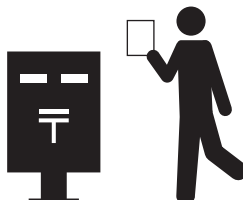
会場は新横浜プリンスホテルでございます。同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2023年6月22日(木)  
午前10時

詳細は末尾のご案内をご覧ください ▶▶

### 郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2023年6月21日(水)  
午後6時到着

### インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月21日(水)  
午後6時まで

詳細は次ページをご覧ください ▶▶

### 機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。



## インターネットによる議決権行使のご案内

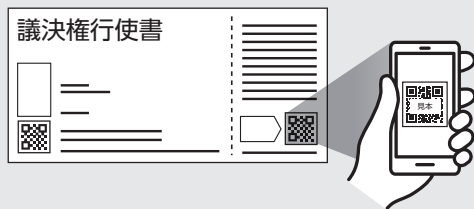


QRコードを読み取る  
「スマート行使」による方法

議決権行使が簡単に！ 「スマート行使」対応

議決権行使コード (ID) 及びパスワード  
のご入力不要です。

議決権行使書イメージ (表)



同封の議決権行使書用紙右片に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取り、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」で一度議決権を行使した後に行使内容を変更される場合は、右記の議決権行使コード (ID)・パスワード入力による方法にて変更ください。

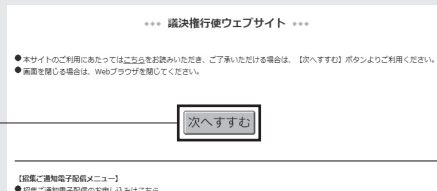


議決権行使コード (ID) ・  
パスワード入力による方法

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1.当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(上記URL) にアクセス

「次へすすむ」  
をクリック



2.ログインする

同封の議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード (ID) 及びパスワードをご入力ください。

パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。  
以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご利用時の注意事項について

- 書面とインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットで複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- 議決権行使コード (ID) 及びパスワード (株主様に変更されたものを含みます) は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 議決権行使コード (ID) 及びパスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

お問い合わせ先

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行(株) 証券代行部** (下記) までお問い合わせください。

「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」  
の操作方法等に関する専用お問い合わせ先



0120-768-524

(9:00~21:00)

※「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま (常任代理人様を含みます。) につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

第84期の期末配当につきましては、当期の業績その他諸般の状況を勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円                      総額                      444,945,530円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月23日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査等委員会からすべての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名    |                           | 現在の当社における<br>地位及び担当                                                   | 取締役会<br>出席状況      |
|-----------|-------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | 浦西 信哉 | 再任                        | 代表取締役・社長執行役員                                                          | 15回中15回<br>(100%) |
| 2         | 尾越 英樹 | 再任                        | 代表取締役・副社長執行役員<br>社長補佐<br>工場・生産部門(車体・樹脂・TM)、<br>UPS推進室                 | 15回中15回<br>(100%) |
| 3         | 塩川 進次 | 再任                        | 取締役・副社長執行役員<br>技術本部、品質部門、工機部門                                         | 15回中15回<br>(100%) |
| 4         | 森田 幸彦 | 再任                        | 取締役・副社長執行役員<br>経営企画部門、海外事業部門、<br>経理部門                                 | 15回中15回<br>(100%) |
| 5         | 三浦 謙二 | 再任                        | 取締役・副社長執行役員<br>営業部門(車体・樹脂・TM)、<br>原価企画部門(車体・樹脂・TM)、<br>調達部門(車体・樹脂・TM) | 15回中15回<br>(100%) |
| 6         | 土居 清志 | 再任<br>社外<br>独立役員<br>非業務執行 | 取締役                                                                   | 11回中11回<br>(100%) |

(注) 土居清志氏の取締役会出席状況は、2022年6月23日の取締役就任以降に開催された取締役会のものであります。



| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>1</b></p> <p>うらにし のぶや<br/><b>浦西 信哉</b><br/>(1960年4月23日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/><b>48,180株</b></p> <p><b>再 任</b></p> | <p>1984年4月 日産自動車(株)入社<br/>                     2007年4月 同社第二プロジェクト購買部部长<br/>                     2014年4月 同社常務執行役員<br/>                     2016年11月 当社入社 専務執行役員<br/>                     2018年4月 当社副社長執行役員<br/>                     2018年6月 当社取締役・副社長執行役員<br/>                     2020年4月 当社代表取締役・社長執行役員(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|                                                                                                                           | <p><b>重要な兼職の状況</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                                                                                                                           | <p>(株)ユニプレス技術研究所取締役<br/>                     ユニプレス九州(株)取締役<br/>                     ユニプレスノースアメリカ取締役<br/>                     ユニプレスアメリカ取締役<br/>                     ユニプレスサウスイーストアメリカ取締役<br/>                     ユニプレスアラバマ取締役<br/>                     ユニプレスメキシコ取締役<br/>                     ユニプレスイギリス取締役<br/>                     ユニプレス(中国) 董事<br/>                     ユニプレス広州董事<br/>                     ユニプレス鄭州董事<br/>                     ユニプレス武漢董事<br/>                     ユニプレス精密広州董事<br/>                     ユニプレスインド取締役<br/>                     ユニプレスタイ取締役<br/>                     ユニプレスインドネシア監査役</p> |
|                                                                                                                           | <p><b>取締役候補者とした理由</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                                                                                                                           | <p>浦西信哉氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の営業部門及び原価企画部門において業務実績を有しており、また、2020年4月からは当社代表取締役・社長執行役員としてサステナビリティ経営を推進し、当社グループの持続的な成長を主導しております。これらの豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>2</b></p> <p>おごし ひでき<br/><b>尾越 英樹</b><br/>(1954年6月23日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>45,030株</p> <p><b>再 任</b></p> | <p>1977年 3月 大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社<br/>1981年 4月 勝山プレス工業(株) (現ユニプレス九州(株)) 入社<br/>2005年 4月 同社製造部長<br/>2007年 6月 同社取締役工場長<br/>2011年 4月 当社常務執行役員<br/>2012年 6月 当社取締役・常務執行役員<br/>2013年 4月 当社取締役・専務執行役員<br/>2015年 6月 当社専務執行役員<br/>2019年 4月 当社副社長執行役員<br/>2019年 6月 当社取締役・副社長執行役員<br/>2020年 4月 当社代表取締役・副社長執行役員社長補佐 (現任)</p> <p><b>現在の担当</b><br/>工場・生産部門(車体・樹脂・TM)、UPS推進室</p> <p><b>重要な兼職の状況</b><br/>ユニプレス九州(株)取締役会長</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b><br/>尾越英樹氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の工場・生産部門、UPS推進室及びトランスミッション部品事業部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p> |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>3</b></p> <p>しおかわ しんじ<br/><b>塩川 進次</b><br/>(1955年8月26日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>43,519株</p> <p><b>再 任</b></p> | <p>1979年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社</p> <p>2007年4月 当社営業部長</p> <p>2009年4月 当社インド事業準備室長</p> <p>2011年4月 当社常務執行役員</p> <p>2013年4月 当社常務執行役員工機工場長</p> <p>2013年6月 当社取締役・常務執行役員</p> <p>2015年6月 当社常務執行役員</p> <p>2019年4月 当社専務執行役員</p> <p>2019年6月 当社取締役・専務執行役員</p> <p>2020年4月 当社取締役・副社長執行役員 (現任)</p> <p><b>現在の担当</b></p> <p>技術本部、品質部門、工機部門</p> <p><b>重要な兼職の状況</b></p> <p>(株)ユニプレス技術研究所代表取締役社長</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>塩川進次氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の技術部門、品質部門及び工機部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p> |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>4</b></p> <p>もりた ゆきひこ<br/><b>森田 幸彦</b><br/>(1959年3月22日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>37,119株</p> <p><b>再 任</b></p> | <p>1981年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br/> 2004年11月 (株)みずほフィナンシャルグループ監査役室長<br/> 2007年4月 当社入社 経営企画部長<br/> 2010年4月 当社常務執行役員経理部長<br/> 2013年6月 当社取締役・常務執行役員<br/> 2015年6月 当社常務執行役員<br/> 2016年4月 当社専務執行役員<br/> 2018年6月 当社取締役・専務執行役員<br/> 2022年4月 当社取締役・副社長執行役員(現任)</p> |
|                                                                                                                    | <p><b>現在の担当</b></p>                                                                                                                                                                                                                                           |
|                                                                                                                    | <p>経営企画部門、海外事業部門、経理部門</p>                                                                                                                                                                                                                                     |
|                                                                                                                    | <p><b>重要な兼職の状況</b></p>                                                                                                                                                                                                                                        |
|                                                                                                                    | <p>ユニプレスイギリス取締役<br/> ユーエムコーポレーション取締役<br/> ユニプレス(中国) 董事長<br/> ユニプレス広州董事<br/> ユニプレス鄭州董事<br/> ユニプレス武漢董事<br/> ユニプレス精密広州董事<br/> ユニプレスインド取締役<br/> ユニプレスタイ取締役<br/> ユニプレスインドネシア取締役<br/> マニュエットオートモーティブブラジル取締役</p>                                                     |
|                                                                                                                    | <p><b>取締役候補者とした理由</b></p>                                                                                                                                                                                                                                     |
|                                                                                                                    | <p>森田幸彦氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の経営企画部門、海外事業部門及び経理部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p>                                                                                                                                                     |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>5</b></p> <p>みうら けんじ<br/><b>三浦 謙二</b><br/>(1956年5月24日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>25,419株</p> <p><b>再 任</b></p> | <p>1975年3月 大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社<br/>           2010年4月 当社生産管理部長<br/>           2011年6月 当社インドネシア事業準備室長<br/>           2015年4月 当社栃木工場長<br/>           2016年4月 当社常務執行役員栃木工場長<br/>           2019年4月 当社専務執行役員<br/>           2020年7月 当社取締役・専務執行役員<br/>           2022年4月 当社取締役・副社長執行役員 (現任)</p> <p><b>現在の担当</b></p> <p>営業部門(車体・樹脂・TM)、原価企画部門(車体・樹脂・TM)、<br/>           調達部門(車体・樹脂・TM)</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>三浦謙二氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社の営業部門及び原価企画部門において業務実績を有しており、その豊富な経験と能力から、当社取締役として適任であると判断したためであります。</p> |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>6</b></p> <p>どい きよし<br/><b>土居 清志</b><br/>(1952年9月12日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>900株</p> <p><b>再任</b></p> <p><b>社外</b></p> <p><b>独立役員</b></p> <p><b>非業務執行</b></p> | <p>1977年4月 日本オイルシール工業(株) (現NOK(株)) 入社</p> <p>2001年11月 フロイデンベルグNOKジェネラルパートナーシップ<br/>NOK関係担当部長</p> <p>2003年6月 NOK(株)取締役</p> <p>2005年6月 イーグル工業(株)常務取締役</p> <p>2007年6月 NOK(株)常務取締役</p> <p>2009年6月 同社専務取締役</p> <p>2013年6月 同社代表取締役専務社長補佐</p> <p>2018年4月 同社代表取締役社長</p> <p>2019年11月 日本メクトロン(株)代表取締役社長</p> <p>2021年4月 NOK(株)取締役</p> <p>2021年6月 NOK(株)相談役(現任)</p> <p>2022年6月 日本メクトロン(株)代表取締役社長執行役員<br/>(2023年6月退任予定)<br/>当社取締役(現任)</p> <p><b>重要な兼職の状況</b></p> <p>—</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</b></p> <p>土居清志氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は自動車部品、電子基板等におけるグローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営に貢献していることから、当社社外取締役として適任であると判断したためであります。</p> |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 土居清志氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
3. 当社は、土居清志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。なお、日本メクトロン(株)と当社との間には取引はありません。また、同氏はNOK(株)の相談役を務めており、同社と当社との間に自動車部品の取引関係がありますが、直近事業年度における同社の売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満のため、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
4. 当社は、現在、社外取締役である土居清志氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、同氏の再任が承認された場合には、当社は同氏と同内容の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことになる又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の犯罪行為に起因する損害又は法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等の免責事由があります。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

<ご参考> 取締役会の構成

当社は、企業規模等を勘案し、迅速な意思決定を図るため、定款において監査等委員でない取締役の員数の上限を10名、監査等委員である取締役の員数の上限を5名と定めております。

社内取締役には業務全般に関する知識・経験を重視し、社外取締役には経営全般・法令・財務等に関する専門的知見を重視して候補者を選任することで、バランスの取れた取締役会の構成を実現しております。

第2号議案をご承認いただいた場合において、当社が取締役に期待するスキルは、以下のとおりであります。

| 氏名     | 企業経営 | 財務会計 | 法務・<br>コンプライアンス | 技術・開発 | 製造・品質 | 営業・調達 | 環境・安全 | ガバナンス・<br>リスクマネジメント | グローバル |
|--------|------|------|-----------------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| 浦西 信哉  | ○    | ○    |                 |       |       | ○     |       | ○                   | ○     |
| 尾越 英樹  |      |      |                 | ○     | ○     |       | ○     |                     | ○     |
| 塩川 進次  |      |      |                 | ○     | ○     |       | ○     |                     | ○     |
| 森田 幸彦  |      | ○    |                 |       |       |       |       | ○                   | ○     |
| 三浦 謙二  |      |      | ○               |       | ○     | ○     |       |                     | ○     |
| 土居 清志  | ○    |      |                 |       |       | ○     |       | ○                   | ○     |
| 伊藤 芳雄  |      |      | ○               |       | ○     | ○     |       | ○                   |       |
| 葭葉 裕子  |      |      | ○               |       |       |       |       | ○                   |       |
| 長谷川 園恵 |      | ○    |                 |       |       |       |       | ○                   |       |

以 上



## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1 事業の経過及びその成果

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては前年度から続く半導体の世界的な供給不足や一部地域におけるCOVID-19の感染再拡大の影響はあったものの、為替影響等により3,044億円（前連結会計年度比499億円増、19.6%増）となり、営業利益は37億円（前年同期は75億円の損失）、経常利益は50億円（前年同期は47億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（前年同期は79億円の損失）といずれも前年度に比べて大幅な回復となりました。

なお、今後の生産状況につきましては、半導体供給不足の継続やCOVID-19の影響が依然不透明な状況はあるものの、新車部品立上げとその量産効果が期待されており、当社グループの販売状況の更なる回復が見込まれております。

#### (1) セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ① 日本

得意先の増産影響等により、売上高は983億円（前連結会計年度比269億円増、37.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は5億円（前年同期は54億円の損失）となりました。

##### ② 米州

為替影響等により、売上高は854億円（前連結会計年度比159億円増、23.0%増）となり、セグメント利益は合理化効果等により38億円（前年同期は7億円の損失）となりました。

③ 欧州

得意先の増産影響及び為替影響等により、売上高は462億円（前連結会計年度比148億円増、47.5%増）となり、セグメント損失は1億円（前年同期は41億円の損失）となりました。

④ アジア

為替影響はあったものの、中国地域におけるCOVID-19の感染再拡大に伴う得意先の減産影響等により、売上高は744億円（前連結会計年度比78億円減、9.5%減）となり、セグメント利益は5億円（同29億円減、84.1%減）となりました。

## (2) 研究開発の状況

当社グループは、金型・治工具等の基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しております。企業理念である「プレスを究めて、プレスを越える」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めております。

研究開発においては、従来より日本の株式会社ユニプレス技術研究所が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカー及び大学との共同研究を推進しております。

加えて近年では衝突・燃費規制強化や電動化が急速に進展しており、それに伴い超ハイテン材やホットスタンプ材、他素材による部品開発の検討が加速しております。このため、それらの適用開発強化に加え、業界トップレベルの競争力を目指して、DXによる生産技術革新にも取り組んでおります。

研究開発に携わる人員は当連結会計年度末で647人であり、当連結会計年度の研究開発費は62億円となっております。また、当社グループ全体で、当連結会計年度末において産業財産権を64件保有しております。

当連結会計年度における、主な研究開発課題は次のとおりであります。

- ・ スチール部品の更なる高強度化
- ・ アルミ部品対応力強化
- ・ 車体構造合理化検討体制構築
- ・ 樹脂部品の多機能化
- ・ 電動車パワートレインの駆動部品、電装品のプレス化とシステム開発
- ・ DXによる生産性向上

## 2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、リース資産も含め有形固定資産に総額で101億円実行いたしました。

## 3 資金調達の状況

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）導入等の資金効率化により有利子負債の削減に取り組んでおります。

資金の状況につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当連結会計年度末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を584億円設定しており、その未使用枠は267億円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により352億円の収入となったことに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等に85億円支出した結果、フリー・キャッシュ・フローは266億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により132億円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ172億円増加し480億円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は797億円となり、前連結会計年度末に比べ60億円減少しております。

## 4 対処すべき課題

近年、自動車業界は、各国の規制強化を背景とした電動化の加速、自動運転、コネクテッドカーの開発等による技術革新が進行しており、異業種との融合や系列部品メーカーの解体・再編が進展しております。加えてCOVID-19の影響やそれに伴う経済活動の停滞、半導体の世界的な供給不足による影響等もあり、当社を取り巻く環境は依然不透明な部分を残しております。

足元では、地域特性や嗜好に合わせた製品の多様化と新興国市場モデルの拡大による低価格化が進む一方で、グローバルレベルでの自動車メーカーの提携等の進展により、グローバルモデルや多極同時立上げモデルが増加してきております。

他方、環境規制の強まりを背景にEVシフトが鮮明になり、燃費向上や安全性・快適性へのニーズの高まりに対応するため、車体の軽量化と高強度化の両立や、電気自動車等に伴うパワートレイン革新への技術面での対応もこれまで以上に求められております。

また、IoTを核とした大幅な生産性の向上、デジタル解析・設計等の高度化、3Dプリンターやロボット進化等による新たな開発・生産アプローチ等の情報・デジタル技術革新が生産現場の変革へも波及してきており、それによる生産効率の向上が求められております。

このような経営環境の中、当社の対処すべき課題として、以下のものを識別しております。

### ①電動化への対応加速

電動化の進展により、更なる車体の軽量化と高強度化を実現するための技術開発が重要となる中、当社は「安全性」と「環境性能」の両立に貢献できるよう、超ハイテン材やホットスタンプ、アルミ化対応技術等、軽量化をはじめとする戦略的技術開発を推進するとともに、高炉メーカーや自動車メーカーと共同研究を拡充させて多様化・複雑化する得意先ニーズに対応してまいります。

一方、販売においても、車体プレスで培ったプレス成形技術に加え、精密プレス、組立技術の融合による総合力で、車体事業、TM事業、樹脂事業において、既存技術・既存製品の拡販にとどまらず、得意先の電動化戦略に対応した新たな市場・製品の開拓を目指すと共に、新たなカーメーカーとの取引拡大に向け、積極的な拡販活動を展開してまいります。

### ②業界トップレベルの収益力実現

グローバルでの安定供給能力の更なる向上、新興国市場モデルへの対応を図りつつ、高い収益力を実現するために、UPS活動を軸に品質の向上・強化に取り組むとともに、高いコスト競争力を身に着けるために、15KPIの達成による効率的な工場の運営を推進してまいります。

また、生産変動に柔軟に対応でき、安定した収益確保ができる工場を目指し、情報を活用したロスのみニマム化、生産性向上に向けた省人化・無人化を図る、工場のスマート化構想の実現を推進してまいります。

### ③サステナビリティ経営の推進

ユニプレスの強みである高度なプレス技術を駆使して、これからも安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりを支えていくとともに、ESGの取り組み推進による「SDGs等グローバル課題への対応強化」、ライフサイクルアセスメントの実行による「カーボンニュートラル時代への対応」等、サステナビリティの実現に向けた取り組みを行ってまいります。

**5 財産及び損益の状況**

| 区 分                              | 第81期<br>(2020年3月期) | 第82期<br>(2021年3月期) | 第83期<br>(2022年3月期) | 第84期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年3月期) |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                      | 295,692            | 234,545            | 254,450            | 304,442                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (△純損失) (百万円) | △3,977             | △17,642            | △7,955             | 2,483                           |
| 1株当たり当期<br>純利益 (△純損失) (円)        | △86.97             | △392.31            | △176.90            | 55.77                           |
| 総 資 産 (百万円)                      | 281,194            | 287,856            | 302,585            | 313,057                         |
| 純 資 産 (百万円)                      | 151,325            | 129,529            | 135,875            | 149,206                         |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)             | 3,043.15           | 2,617.82           | 2,731.13           | 2,991.42                        |

**6 重要な親会社及び子会社の状況****(1) 親会社の状況**

当社には、親会社はありません。

(2) 重要な子会社の状況

| 会社名<br>〔正式名称〕                                            | 資本金又は<br>出資金    | 出資比率   | 主要な事業内容                                 |
|----------------------------------------------------------|-----------------|--------|-----------------------------------------|
| 株式会社ユニプレス技術研究所                                           | 10百万円           | 100.0% | 車体プレス部品事業、<br>トランスミッション部品事業及び<br>樹脂部品事業 |
| ユニプレス九州株式会社                                              | 450百万円          | 100.0% | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレス精密株式会社                                              | 353百万円          | 100.0% | トランスミッション部品事業                           |
| ユニプレスモールド株式会社                                            | 457百万円          | 100.0% | 樹脂部品事業                                  |
| ユニプレス物流株式会社                                              | 400百万円          | 100.0% | その他事業                                   |
| ユニプレスサービス株式会社                                            | 20百万円           | 80.0%  | その他事業                                   |
| ユニプレスノースアメリカ<br>〔UNIPRES NORTH AMERICA, INC.〕            | 700千<br>米ドル     | 100.0% | 車体プレス部品事業及び<br>トランスミッション部品事業            |
| ユニプレスアメリカ<br>〔UNIPRES U.S.A., INC.〕                      | 217百万<br>米ドル    | 60.0%  | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレス<br>サウスイーストアメリカ<br>〔UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.〕 | 20百万<br>米ドル     | 100.0% | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレスアラバマ<br>〔UNIPRES ALABAMA, INC.〕                     | 32百万<br>米ドル     | 100.0% | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレスメキシコ<br>〔UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.〕            | 224百万<br>メキシコペソ | 70.0%  | 車体プレス部品事業及び<br>トランスミッション部品事業            |
| ユニプレスヨーロッパ<br>〔UNIPRES EUROPE, SAS.〕                     | 40千<br>ユーロ      | 100.0% | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレスイギリス<br>〔UNIPRES (UK) LIMITED〕                      | 12百万<br>英ポンド    | 100.0% | 車体プレス部品事業                               |
| ユーエムコーポレーション<br>〔UM CORPORATION S.A.S〕                   | 7百万<br>ユーロ      | 60.0%  | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレスロシア<br>〔UNIPRES RUSSIA LLC〕                         | 1,000百万<br>ルーブル | 100.0% | 車体プレス部品事業                               |
| ユニプレス(中国)<br>〔UNIPRES (CHINA) CORPORATION〕               | 350百万<br>人民元    | 100.0% | 車体プレス部品事業及び<br>トランスミッション部品事業            |
| ユニプレス広州<br>〔UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION〕               | 192百万<br>人民元    | —%     | 車体プレス部品事業                               |

| 会社名<br>〔正式名称〕                                             | 資本金又は<br>出資金           | 出資比率  | 主要な事業内容       |
|-----------------------------------------------------------|------------------------|-------|---------------|
| ユニプレス鄭州<br>〔UNIPRES ZHENGZHOU CORPORATION〕                | 126百万<br>人民元           | —%    | 車体プレス部品事業     |
| ユニプレス武漢<br>〔UNIPRES WUHAN CORPORATION〕                    | 155百万<br>人民元           | —%    | 車体プレス部品事業     |
| ユニプレス精密広州<br>〔UNIPRES PRECISION<br>GUANGZHOU CORPORATION〕 | 224百万<br>人民元           | —%    | トランスミッション部品事業 |
| ユニプレスインド<br>〔UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED〕               | 2,700百万<br>インドルピー      | 89.6% | 車体プレス部品事業     |
| ユニプレスタイ<br>〔UNIPRES (THAILAND) CO., LTD.〕                 | 10百万<br>タイバーツ          | 99.9% | 車体プレス部品事業     |
| ユニプレスインドネシア<br>〔PT. UNIPRES INDONESIA〕                    | 368,248百万<br>インドネシアルピア | 79.7% | 車体プレス部品事業     |

- (注) 1. 出資比率については、当社の出資比率を記載しております。
2. ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢及びユニプレス精密広州は、ユニプレス（中国）の100%子会社であります。
3. ユニプレスアメリカの資本金のうち、200百万米ドルは議決権のない優先株式であり、そのすべてを当社が出資しております。
4. ユニプレスヨーロッパは、連結範囲対象外であります。
5. 2020年4月7日開催の取締役会において、ユニプレスロシアの解散を決議し、現在清算手続き中であります。

### (3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## 7 主要な事業内容

| 事業区分        | 主要製品及び事業内容                                            |
|-------------|-------------------------------------------------------|
| 車体プレス部品     | プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリタンク等燃料系部品、シャシー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具 |
| トランスミッション部品 | オートマチックトランスミッション部品、エンジン部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具 |
| 樹脂部品        | 内外装トリム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具                       |
| その他         | 工場プラントの設計建設、設備メンテナンス、製品等の輸送                           |

## 8 主要な事業所及び工場

### (1) 当社

| 名 称       | 所 在 地                  |
|-----------|------------------------|
| 本 社       | 神奈川県横浜市港北区             |
| 富 士 事 業 所 | 静岡県富士市                 |
| 相 模 事 業 所 | 神奈川県大和市                |
| 工 機 工 場   | 神奈川県大和市                |
| 富 士 工 場   | 静岡県富士市、静岡県富士宮市         |
| 栃 木 工 場   | 栃木県真岡市、栃木県小山市、神奈川県横須賀市 |

### (2) 国内子会社

| 名 称            | 所 在 地      |
|----------------|------------|
| 株式会社ユニプレス技術研究所 | 神奈川県横浜市港北区 |
| ユニプレス九州株式会社    | 福岡県京都郡     |
| ユニプレス精密株式会社    | 静岡県富士市     |
| ユニプレスモールド株式会社  | 静岡県富士市     |
| ユニプレス物流株式会社    | 神奈川県大和市    |
| ユニプレスサービス株式会社  | 静岡県富士市     |

### (3) 国内関連会社

| 名 称        | 所 在 地   |
|------------|---------|
| カナエ工業株式会社  | 静岡県富士宮市 |
| 株式会社サンエス   | 静岡県藤枝市  |
| 株式会社メタルテック | 愛知県小牧市  |



#### (4) 海外子会社

| 名 称              | 所 在 地              |
|------------------|--------------------|
| ユニプレスノースアメリカ     | アメリカ合衆国テネシー州       |
| ユニプレスアメリカ        | アメリカ合衆国テネシー州       |
| ユニプレスサウスイーストアメリカ | アメリカ合衆国ミシシッピ州      |
| ユニプレスアラバマ        | アメリカ合衆国アラバマ州       |
| ユニプレスメキシコ        | メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州 |
| ユニプレスヨーロッパ       | フランス共和国イブリン県       |
| ユニプレスイギリス        | 英国タイン・アンド・ウェア州     |
| ユーエムコーポレーション     | フランス共和国パ・ド・カレー県    |
| ユニプレスロシア         | ロシア連邦レニングラード州      |
| ユニプレス(中国)        | 中華人民共和国広東省         |
| ユニプレス広州          | 中華人民共和国広東省         |
| ユニプレス鄭州          | 中華人民共和国河南省         |
| ユニプレス武漢          | 中華人民共和国湖北省         |
| ユニプレス精密広州        | 中華人民共和国広東省         |
| ユニプレスインド         | インド共和国タミル・ナードゥ州    |
| ユニプレスタイ          | タイ王国バンコク都          |
| ユニプレスインドネシア      | インドネシア共和国西ジャワ州     |

#### (5) 海外関連会社

| 名 称                | 所 在 地              |
|--------------------|--------------------|
| マニュエットオートモーティブブラジル | ブラジル連邦共和国リオデジャネイロ州 |
| ユニプレス東昇大連          | 中華人民共和国遼寧省         |
| 東風ユニプレスホットスタンプ会社   | 中華人民共和国広東省         |

## 9 使用人の状況

### (1) 企業集団の使用人

| セグメントの名称 | 使用人数(名) | 前期末比増減(名) |
|----------|---------|-----------|
| 日本       | 2,890   | 206(減)    |
| 米州       | 2,022   | 323(減)    |
| 欧州       | 975     | 46(増)     |
| アジア      | 2,172   | 80(減)     |
| 合計       | 8,059   | 563(減)    |

(注) 使用人数は、就業人員であります。

### (2) 当社の使用人

| 区分    | 使用人数(名) | 前期末比増減(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|
| 男性    | 1,197   | 115(減)    | 45.1    | 21.8      |
| 女性    | 134     | 17(減)     | 41.1    | 14.3      |
| 計又は平均 | 1,331   | 132(減)    | 44.7    | 21.1      |

(注) 使用人数は、就業人員であります。

## 10 主要な借入先の状況

| 借入先         | 借入金残高(百万円) |
|-------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行   | 26,055     |
| シンジケートローン   | 14,800     |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 13,018     |
| 株式会社静岡銀行    | 9,963      |

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものであります。

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項

**1 発行可能株式総数** 74,000,000株

**2 発行済株式の総数** 47,991,873株

**3 株主数** 23,615名

### 4 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                            | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                          | 7,229   | 16.2    |
| 日 本 製 鉄 株 式 会 社                                                                  | 6,692   | 15.0    |
| 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社                                                            | 4,359   | 9.8     |
| CEP LUX-ORBIS SICAV<br>（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）                                  | 2,276   | 5.1     |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）                                              | 1,944   | 4.4     |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 年 金 特 金 口 ）                                          | 1,004   | 2.3     |
| ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505001<br>（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） | 855     | 1.9     |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO<br>（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）                   | 813     | 1.8     |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT<br>（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）                      | 751     | 1.7     |
| 江 口 昌 典                                                                          | 598     | 1.3     |

- (注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
 2. 当社は自己株式3,497千株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 5 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

| 区分                         | 株式数（株） | 交付対象者数（人） |
|----------------------------|--------|-----------|
| 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） | 47,767 | 5         |

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、「Ⅳ．会社役員に関する事項 3 取締役の報酬等  
（5）業績連動報酬等並びに非金銭報酬等に関する事項」をご参照ください。

## Ⅲ．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## IV. 会社役員に関する事項

### 1 取締役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表<br>取締役 | 浦 西 信 哉 | 社長執行役員<br>(株)ユニプレス技術研究所 取締役<br>ユニプレス九州(株) 取締役<br>ユニプレスノースアメリカ 取締役<br>ユニプレスアメリカ 取締役<br>ユニプレスサウスイーストアメリカ 取締役<br>ユニプレスアラバマ 取締役<br>ユニプレスメキシコ 取締役<br>ユニプレスイギリス 取締役<br>ユニプレス (中国) 董事<br>ユニプレス広州 董事<br>ユニプレス鄭州 董事<br>ユニプレス武漢 董事<br>ユニプレス精密広州 董事<br>ユニプレスインド 取締役<br>ユニプレスタイ 取締役<br>ユニプレスインドネシア 監査役 |
| 代表<br>取締役 | 尾 越 英 樹 | 副社長執行役員社長補佐<br>工場・生産部門、UPS推進室、<br>トランスミッション部品事業部門担当<br>ユニプレス九州(株) 取締役会長                                                                                                                                                                                                                    |

| 地 位                    | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                  | 塩 川 進 次 | 副社長執行役員<br>技術本部、品質部門、工機部門担当<br>(株)ユニプレス技術研究所 代表取締役社長                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役                  | 森 田 幸 彦 | 副社長執行役員<br>経営企画部門、海外事業部門、経理部門担当<br>ユニプレスイギリス 取締役<br>ユーエムコーポレーション 取締役<br>ユニプレス (中国) 董事長<br>ユニプレス広州 董事<br>ユニプレス鄭州 董事<br>ユニプレス武漢 董事<br>ユニプレス精密広州 董事<br>ユニプレスインド 取締役<br>ユニプレスタイ 取締役<br>ユニプレスインドネシア 取締役<br>マニュエットオートモーティブブラジル 取締役 |
| 取 締 役                  | 三 浦 謙 二 | 副社長執行役員<br>営業部門、原価企画部門担当                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役                  | 土 居 清 志 | 日本メクトロン(株) 代表取締役社長執行役員                                                                                                                                                                                                       |
| 取 締 役<br>(常勤監査<br>等委員) | 伊 藤 芳 雄 | (株)ユニプレス技術研究所 監査役<br>ユニプレス九州(株) 監査役<br>ユニプレス (中国) 監事<br>ユニプレスインドネシア 監査役                                                                                                                                                      |
| 取 締 役<br>(監査等委<br>員)   | 葎 葉 裕 子 | 弁護士 (葎葉・秋定法律事務所)<br>中ノ郷信用組合 監事 (非常勤)<br>総務省情報公開・個人情報保護審査会 委員                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役<br>(監査等委<br>員)   | 長谷川 園 恵 | 公認会計士・税理士 (はせがわ公認会計士・税理士事務所)<br>(株)カイテクノロジー 社外取締役 (監査等委員)<br>医療法人社団天紀会 理事<br>(株)東京エネシス 社外取締役                                                                                                                                 |

- (注) 1. 取締役 土居清志氏、取締役 (監査等委員) 葎葉裕子氏及び長谷川園恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役 土居清志氏、取締役 (監査等委員) 葎葉裕子氏及び長谷川園恵氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
3. 取締役 (監査等委員) 長谷川園恵氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、日常的な情報収集の実施や会計監査人・内部監査担当部門等との連携を図ることで監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、伊藤芳雄氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。  
就任 土居清志 (2022年6月23日付)
6. 当事業年度中の取締役(監査等委員)の異動は、次のとおりであります。  
就任 長谷川園恵 (2022年6月23日付)  
退任 西山茂 (2022年6月23日付)
7. 当社は、取締役(業務執行取締役を除く)全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償金額の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
8. 取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

| 地 位    | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                     |
|--------|-----------|------------------------------------------------------------------|
| 専務執行役員 | 熊 智 斌     | 中国地域担当、ユニプレス(中国) 総経理                                             |
| 専務執行役員 | 小 島 康 治   | (株)ユニプレス技術研究所専務                                                  |
| 専務執行役員 | 山 本 邦 雄   | 工機部門担当<br>(株)ユニプレス技術研究所専務                                        |
| 専務執行役員 | 佐久間 一 史   | 米州地域担当<br>ユニプレスノースアメリカ会長                                         |
| 常務執行役員 | 江 口 裕     | (株)ユニプレス技術研究所常務                                                  |
| 常務執行役員 | 前 田 涼 二   | (株)ユニプレス技術研究所常務                                                  |
| 常務執行役員 | 前 田 博 史   | 調達部門担当、経営企画部長                                                    |
| 常務執行役員 | 村 松 勝     | (株)ユニプレス技術研究所常務                                                  |
| 常務執行役員 | キャル・ビッカーズ | ユニプレスノースアメリカ社長                                                   |
| 常務執行役員 | 金 澤 英 男   | 欧州地域担当、ユニプレスヨーロッパ社長、ユニプレスイギリス会長、ユーエムコーポレーション社長                   |
| 常務執行役員 | 高 橋 潤 一   | アジア地域、栃木工場、生産統括部門担当                                              |
| 常務執行役員 | 高 橋 直 己   | トランスミッション品質保証部門担当、(株)ユニプレス技術研究所常務                                |
| 常務執行役員 | 高 橋 利 昭   | ユニプレスメキシコ社長                                                      |
| 常務執行役員 | 伊 藤 成 人   | 総務部門、人事部門、情報システム部門担当<br>ユニプレスサービス(株)代表取締役社長                      |
| 常務執行役員 | 森 敏 明     | 工機部門担当、ユニプレス九州(株)代表取締役社長                                         |
| 常務執行役員 | 望 月 伸 公   | トランスミッション業務部門、トランスミッション営業部門、トランスミッショングローバル工場、樹脂部品事業部門担当、樹脂事業管理室長 |

## 2 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことになる又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の犯罪行為に起因する損害又は法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員であります。

## 3 取締役の報酬等

### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査等委員でない取締役の、基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

- ①執行役員を兼任する取締役（業務執行取締役）の、金銭報酬の額及びその算定方法については、その役位を基礎として功績・経験等を加味した固定報酬としての月額報酬とする。
- ②監査等委員でない社外取締役の、金銭報酬の額及びその算定方法については、その業務執行からの独立性を確保するため固定報酬としての月額報酬のみとする。

監査等委員でない取締役の、金銭報酬の額、業績連動報酬等の額及び非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

- ①報酬の割合の決定にあたっては業績や株主価値との連動、安定的な報酬を考慮する。
- ②業務執行取締役については、役位が上位の者ほど業績連動の割合を高くすることで、当該取締役の職務執行のパフォーマンスを最大化する。なお、業績目標を100%達成した場合の報酬等の種類別の比率は、概ね固定報酬50%、業績連動報酬（賞与・株式報酬）50%とする。
- ③監査等委員でない社外取締役については、業績や株主価値とは連動させず、安定的な月額報酬のみとする。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、原案に社外取締役が過半数を占める監査等委員会の意見が反映されていることを確認しており、取締役会は取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断いたしました。

他方、監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。



## (2) 取締役及び監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬総額につきましては、2016年6月22日開催の第77回定時株主総会の決議により、監査等委員でない取締役の報酬額は、年額5億5千万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額1億円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、2022年6月23日開催の第83回定時株主総会の決議により、上記の監査等委員でない取締役の報酬等の額とは別枠として、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額2億円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。

## (3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

監査等委員でない取締役の、個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

- ①取締役の報酬等の額又はその具体的な算定方法の決定権限を有する者は、株主総会から権限を委譲された取締役会により更に権限を委譲された代表取締役社長執行役員とする。
- ②委任する権限は、株主総会で決議された取締役の報酬総額の範囲内で、かつ、本基本方針に従い、構成要素や変動要因の変動幅等の大枠を定めた内規に基づいた個々の取締役報酬額の決定とする。
- ③委任された権限の適切な行使を担保するため、代表取締役社長執行役員は、取締役会の諮問機関である、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会に対し、個々の報酬案をその要因も含め説明する。指名・報酬委員会は、個々の報酬案の妥当性につき検討の上、取締役会に答申する。取締役会は、代表取締役社長執行役員より提案された報酬案について、指名・報酬委員会の答申を最大限尊重した上で、取締役会における一任決議を得て決定する。

なお、当事業年度においては、2022年6月23日開催の取締役会にて代表取締役社長執行役員 浦西信哉に監査等委員でない取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしておりますが、当該権限の委任は、その権限の内容が上記方針に沿い、監査等委員会の意見を反映したものであることを理由として実施しております。

他方、監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

#### (4) 取締役及び監査等委員の報酬等の総額等

| 役員区分                                | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |        |           |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------------------------|---------------------|------------------|--------|-----------|-----------|-----------------------|
|                                     |                     | 固定報酬             |        | 業績連動報酬    |           |                       |
|                                     |                     | 金銭報酬             | 非金銭報酬  | 金銭報酬      | 非金銭報酬     |                       |
| 取締役<br>(監査等委員である者を除く。)<br>(うち社外取締役) | 195<br>(8)          | 132<br>(8)       | —<br>— | 37<br>(—) | 26<br>(—) | 6<br>(1)              |
| 監査等委員である取締役<br>(うち社外取締役)            | 33<br>(18)          | 33<br>(18)       | —<br>— | —<br>(—)  | —<br>(—)  | 4<br>(3)              |
| 計                                   | 229                 | 165              | —      | 37        | 26        | 10                    |

- (注) 1. 上記には、2022年6月23日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、当該事業年度に計上した、業務執行取締役に対する役員賞与引当金繰入額等37百万円を含んでおります。
3. 業績連動報酬は、金銭報酬（賞与）と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）としております。

#### (5) 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等に関する事項

監査等委員でない取締役の、業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）として、以下のとおり取締役会にて決議しております。

##### (a) 短期業績連動報酬（賞与）

- ①短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬である賞与とする。その対象は業務執行取締役のみとする。
- ②当該賞与の額は、業務執行取締役の月額報酬を基礎に、業績指標等を総合的に勘案した所定の係数を乗じて決定する。
- ③当該賞与の業績指標は、株主価値の増大を目的として、連結ベースの経常的な収益力の維持・向上の結果を測定できる客観的かつ明瞭な指標である経常利益とする。
- ④当該賞与については、当該事業年度の業績指標等に基づき、当該事業年度に係る定時株主総会終了後に支給するものとする。

## (b) 長期業績連動報酬（譲渡制限付株式報酬）

- ①長期業績連動報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬とする。その対象は業務執行取締役のみとする。
- ②譲渡制限付株式報酬は、役位に応じて付与する固定部分と、役位別の基準額に当該前事業年度の業績指標の目標達成率を反映し付与する変動部分で構成する。
- ③業績指標については、会社業績（経常利益）、E S G評価及び担当部門業績とし、業績指標別に0～100%の範囲で変動し、業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。
- ④当該株式報酬については、毎年定時株主総会終了後に譲渡制限付株式を付与する。
- ⑤譲渡制限の解除については、退任時とする。

他方、監査等委員である取締役の報酬は、月額固定報酬のみであります。

また、当事業年度の賞与に係る主要な指標である、当事業年度の連結経常利益の目標と実績は、以下のとおりであります。

(百万円)

|        | 目標<br>(業績予想値) | 実績    |
|--------|---------------|-------|
| 連結経常利益 | 5,300         | 5,029 |

## 4 社外役員に関する事項

### (1) 重要な兼職先である法人等と当社との関係

社外役員の重要な兼職につきましては、「IV.会社役員に関する事項 1. 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。

なお、社外役員が役員等を兼職している他の法人等と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### (2) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分                  | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                       |
|----------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                | 土 居 清 志 | 2022年6月23日の取締役就任以降に開催された取締役会11回のすべてに出席し、自動車部品、電子基板等におけるグローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。さらに中期経営計画策定プロセスにおいて、豊富で優れた知見に基づき意見・助言を行っております。    |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 葎 葉 裕 子 | 当該事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席、また、監査等委員会13回のすべてに出席し、弁護士としての経験と知見に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。さらに監査等委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。                            |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 長谷川 園 恵 | 2022年6月23日の監査等委員である取締役就任以降に開催された取締役会11回のすべてに出席、また、監査等委員会10回のすべてに出席し、公認会計士及び税理士としての経験と知見に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。さらに監査等委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。 |

## V. 会計監査人の状況

### 1 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                                                  |       |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| ①会計監査人としての報酬等の額<br>公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額 | 93百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額                          | 93百万円 |

- (注) 1. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者の監査を受けております。

### 3 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると判断した場合に監査等委員全員の同意により会計監査人を解任するほか、会計監査人の独立性、職務執行の状況等を勘案し、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合には、会社法第399条の2第3項第2号に基づき、株主総会に提出する議案の内容として、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

## VI. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

### 1 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保し、法令遵守、損失の危険の管理及び効率的な業務執行をするため、以下の通り内部統制体制を整備いたします。

#### (1) 取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ユニプレスグループ行動規範を制定し、社長執行役員が全役職員にその精神を伝え、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の基盤とすることを徹底する。
- ② 社長執行役員は、コンプライアンス担当執行役員を任命し、総務担当部門をコンプライアンス統括部署とし、全社のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握を行う。また、サステナビリティ委員会の下に企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス上の問題点に対処する体制の整備を実施する。
- ③ 役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、直接通報・相談することができる「ユニプレス・ホットライン」を設置する。また、通報・相談窓口をコンプライアンス統括部署及びコンプライアンス統括部署が定める外部機関に設置し、公平性・透明性を確保する。
- ④ 社長執行役員は、財務情報適正開示担当執行役員を任命し、経理担当部門を財務情報適正開示統括部署とし、財務情報適正開示体制の整備及び問題点の把握を行う。
- ⑤ 取締役の職務の執行を監査するための独立機関として、監査等委員会を置く。
- ⑥ 社長執行役員直轄の内部監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

社長執行役員は、取締役会・経営会議等の職務の執行に係る情報を、取締役会規程、経営会議規程等の社内規程に従い、関連資料と共に保存する。取締役会情報は総務担当部門、経営会議情報は経営企画担当部門がこれを管理する。なお、情報管理担当部署は、取締役がこれらの文書を常時閲覧できる状態を保持するものとする。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長執行役員は、リスクマネジメント担当執行役員を任命し、総務担当部門をリスクマネジメント統括部署とし、全社のリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握を行う。また、サステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント推進上の問題点に対処する体制の整備を実施する。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ① 取締役の経営に関する意思決定と業務執行を分離し、経営の意思決定の透明性の確保と業務の効率的運営を図ることを目的に、執行役員制度を制定する。
- ② 執行役員を中心に構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定に基づいた業務執行方針の確認と業務執行進捗を行う。
- ③ 経営会議、取締役会にて3か年中期経営計画の策定と承認を行う。各担当執行役員は中期経営計画に基づく年度方針を策定し、部門毎の業務計画を承認する。
- ④ 各部門を担当する執行役員は、効率的な業務遂行監視体制の下で各部門の業務進捗管理を行う。
- ⑤ 経営会議にて月次業績の進捗管理を実施する。

## (5) ユニプレスグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はユニプレスグループとしての適正な業務執行を行うため、子会社各社に対し援助・指導を以下のとおり行う。

- ① ユニプレスグループ行動規範に基づく教育を実施し、法令遵守及び社会倫理の遵守を徹底する。
- ② 「ユニプレス・ホットライン」の通報・相談窓口を子会社各社にも設置し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- ③ 子会社各社の内部監査及び内部統制強化のため、当社内部監査担当部門が監査を通じて支援・助言を実施する。
- ④ 子会社各社の重要情報は、当社関係会社管理規程に基づき当社経営企画担当部門及び関係部門が報告を受けた上で当社取締役会又は当社経営会議に報告する。
- ⑤ 子会社各社のリスクマネジメントは、当社リスクマネジメント委員会規程及び当社リスクマネジメント運用手順に基づき、実施する。
- ⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社各社は規模に応じた役員会議体についての規程を制定する。

## (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務補助は総務担当部門が担い、補助担当者を定め、監査等委員会の指示のもと監査業務の補助を行う。

## (7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

上記補助担当者の人事異動・懲戒処分については、監査等委員会と事前に協議を行う。

## (8) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 次の場合には、監査等委員会は社長執行役員又は取締役会に対して必要な要請を行う。
  - ①監査等委員会の指示により補助使用人が行う会議等への出席、情報収集その他必要な行為が、不当に制限されていると認められる場合。
  - ②補助使用人に対する監査等委員会の必要な指揮命令権が不当に制限されていると認められる場合。
- ② 監査等委員会の上記要請に対し、社長執行役員又は取締役会が正当な理由なく適切な措置を講じない場合には、監査等委員会における審議を経て、監査報告等においてその旨を指摘する。



### (9) 当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役等が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員会に報告すべき事項は、監査等委員会と協議の上で制定し、取締役又は取締役会から委任を受けた執行役員は次に定める事項を報告する。

- ① 経営会議で審議された事項（常勤の監査等委員は経営会議に出席）
- ② 当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③ 重大な法令・定款違反に関する事項
- ④ ユニプレス・ホットラインの通報状況及び内容に関する事項
- ⑤ その他内部統制上重要な事項

また、内部監査担当部門は監査等委員会と連携の上、監査にあたり、四半期毎に又は必要に応じて、監査結果について監査等委員会に報告を行う。使用人は重大な事実を発見した場合、直接監査等委員会に相談できるものとする。

### (10) 上記（9）の報告者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

上記体制に基づく監査等委員会への報告者が当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いも行わないこととし、その旨を内部統制規程に定めて当社及び当社子会社役員に周知徹底する。

### (11) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員からその職務の執行に必要な費用等の請求を受けたときは、会社法第399条の2第4項に基づいて速やかに当該費用等を処理する。

### (12) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、各業務執行部門は担当執行役員の指示のもと、監査等委員会の監査に協力する。

また、監査等委員会は必要に応じて弁護士、公認会計士、その他の監査業務に関するアドバイザーを任用することができる。

## 2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① 当社では、役員・従業員等が遵守すべき業務遂行の指針である「ユニプレスグループ行動規範」及び「ユニプレスグループ行動規範手引き」（解説書）を全役職員に配布し、コンプライアンス・プログラム運用計画に基づく行動規範教育を定期的実施してその周知徹底に努めております。また、Eラーニング教育とアンケートを通じてその効果を確認し、その結果を取締役に報告しております。また、企業倫理委員会を5回開催し、コンプライアンス体制の整備に努めております。
- ② 財務情報適正開示体制の整備状況及び運用状況については、社長執行役員が直轄する内部監査部門が内部監査を実施して確認し、必要な是正や改善を行い、継続的な体制強化に努めております。
- ③ 損失の危機の管理に関しては、リスクマネジメント規程に基づき、経営者インタビュー及び当社全部門によるリスク評価・分析を実施し、当社グループとして対応が必要なリスクをグループ重要リスク（電動化・品質・拡販・南海トラフ・サイバー攻撃・ダイバーシティ等）として抽出し、リスク低減活動を行っております。  
その選定プロセス・有効性評価については、サステナビリティ委員会で審議承認後、取締役会に報告しております。また、リスクマネジメント委員会を3回開催し、リスクマネジメント推進上の体制の整備に努めております。
- ④ 当社では、経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離し、迅速な経営判断と業務執行を実現するため、執行役員制度を導入しております。経営会議は随時開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っております。取締役会については、15回開催し、経営戦略や経営計画等の基本方針について、自由な意見交換のもとで建設的な議論を行っております。また、各議案について社外取締役に事前説明をすることで社外取締役は議案を前もって検討することができ、業務執行の状況等の監督の実効性は確保されていると考えております。

- ⑤ 監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されております。常勤の監査等委員が年間の監査計画に基づき内部統制システム監査や部門監査を実施するとともに、その結果について監査等委員会での質疑・検討を踏まえて代表取締役と面談し、意見交換を行っております。監査等委員会の職務補助については、監査等委員会事務局を総務担当部門に設置し、補助担当者が監査等委員の指示に基づき監査業務の補助を行っております。監査等委員は、四半期毎に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、適宜コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐に渡る事項について報告を受け、意見交換を行っております。また、内部監査担当部門からも報告を受けるなどの連携を図っております。

本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>140,625</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>126,966</b> |
| 現金及び預金          | 48,033         | 支払手形及び買掛金        | 37,392         |
| 受取手形及び売掛金       | 50,842         | 電子記録債権           | 3,036          |
| 有償支給未収入金        | 8,351          | 短期借入金            | 61,181         |
| 製品              | 8,374          | リース債権            | 1,549          |
| 仕掛品             | 7,471          | 未払金              | 5,695          |
| 原材料及び貯蔵品        | 11,191         | 未払法人税等           | 657            |
| その他の            | 6,468          | 賞与引当金            | 2,624          |
| 貸倒引当金           | △107           | 役員賞与引当金          | 83             |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>172,432</b> | 訴訟損失引当金          | 74             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>141,442</b> | その他の             | 14,669         |
| 建物及び構築物         | 41,804         | <b>固 定 負 債</b>   | <b>36,883</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 72,545         | 長期借入金            | 18,612         |
| 工具、器具及び備品       | 10,840         | リース債務            | 1,307          |
| 土地              | 8,018          | 繰延税金負債           | 4,172          |
| リース資産           | 2,707          | 役員退職慰労引当金        | 157            |
| 建設仮勘定           | 5,526          | 関係会社整理損失引当金      | 1,417          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,528</b>   | 退職給付に係る負債        | 7,593          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>24,460</b>  | その他の             | 3,623          |
| 投資有価証券          | 8,561          | <b>負 債 合 計</b>   | <b>163,850</b> |
| 繰延税金資産          | 10,970         | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| 退職給付に係る資産       | 3,182          | <b>株 主 資 本</b>   | <b>128,138</b> |
| その他の            | 1,751          | 資本金              | 10,168         |
| 貸倒引当金           | △4             | 資本剰余金            | 13,398         |
|                 |                | 利益剰余金            | 109,969        |
|                 |                | 自己株式             | △5,398         |
|                 |                | その他の包括利益累計額      | 4,880          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 1,590          |
|                 |                | 為替換算調整勘定         | 8,362          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額     | △5,072         |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>   | <b>16,188</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>313,057</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>149,206</b> |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>313,057</b> |

# 連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目       |   | 金 額   |         |
|-----------|---|-------|---------|
| 売上        | 高 |       | 304,442 |
| 売上原       | 価 |       | 274,962 |
| 売上総       | 利 |       | 29,480  |
| 販売費及び一般管理 | 費 |       | 25,741  |
| 営業外       | 利 |       | 3,738   |
| 営業外       | 収 |       |         |
| 受取        | 利 | 1,590 | 息       |
| 受取        | 配 | 208   | 当       |
| 持分法による    | 投 | 441   | 資       |
| 受取        | 賃 | 515   | 料       |
| 補助        | 金 | 667   | 収       |
| その他       | の | 678   | 他       |
| 営業外       | 費 |       | 4,102   |
| 支払        | 利 | 1,740 | 息       |
| 為替        | 差 | 352   | 損       |
| 貸与資産減     | 価 | 379   | 償       |
| その他       | の | 339   | 却       |
| 経常        | 利 |       | 2,812   |
| 特別        | 利 |       | 5,029   |
| 固定資産売却    | 却 | 706   | 益       |
| 投資有価証券売却  | 却 | 10    | 益       |
| 減損損失戻入    | 戻 | 166   | 入       |
| 特別        | 損 |       | 882     |
| 固定資産処分    | 分 | 178   | 損       |
| 減損        | 損 | 56    | 失       |
| 投資有価証券評価  | 評 | 255   | 価       |
| その他       | の | 30    | 損       |
| 税金等調整前    | 当 |       | 520     |
| 期純        | 利 |       | 5,392   |
| 益         | 益 |       |         |

連結計算書類

| 科 目                    | 金     | 額            |
|------------------------|-------|--------------|
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,970 |              |
| 法人税等調整額                | △223  | 1,746        |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>3,645</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |       | 1,161        |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>2,483</b> |

## 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |         |        |         |
|-------------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高                     | 10,168  | 13,457 | 108,380 | △5,023 | 126,983 |
| 当 期 変 動 額                     |         |        |         |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        | △894    |        | △894    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |        | 2,483   |        | 2,483   |
| 自己株式の取得                       |         |        |         | △500   | △500    |
| 自己株式の処分                       |         | △58    |         | 124    | 65      |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |         |        |         |        |         |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | -       | △58    | 1,589   | △375   | 1,154   |
| 当 期 末 残 高                     | 10,168  | 13,398 | 109,969 | △5,398 | 128,138 |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                      |                            | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------------|----------------------------|-------------|---------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括<br>利 益 累 計 額<br>合 計 |             |         |
| 当 期 首 残 高                     | 978                  | △2,066       | △3,073               | △4,161                     | 13,052      | 135,875 |
| 当 期 変 動 額                     |                      |              |                      |                            |             |         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                      |              |                      |                            |             | △894    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                      |              |                      |                            |             | 2,483   |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                      |                            |             | △500    |
| 自己株式の処分                       |                      |              |                      |                            |             | 65      |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | 611                  | 10,428       | △1,998               | 9,041                      | 3,135       | 12,177  |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | 611                  | 10,428       | △1,998               | 9,041                      | 3,135       | 13,331  |
| 当 期 末 残 高                     | 1,590                | 8,362        | △5,072               | 4,880                      | 16,188      | 149,206 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>47,836</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>76,421</b>  |
| 現金及び預金          | 5,584          | 支払手形             | 44             |
| 受取手形及び売掛金       | 20,791         | 電子記録債権           | 2,769          |
| 有償支給未収入金        | 8,618          | 買掛金              | 21,395         |
| 製品              | 4,920          | 短期借入金            | 33,297         |
| 仕掛品             | 2,325          | 1年内返済予定の長期借入金    | 10,637         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,053          | リース債権            | 404            |
| 短期貸付金           | 2,653          | 未払金              | 2,968          |
| 未収法人税等          | 11             | 預り金              | 2,436          |
| その他             | 1,876          | 賞与引当金            | 1,345          |
| <b>固定資産</b>     | <b>84,992</b>  | 役員賞与引当金          | 37             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,939</b>  | その他              | 1,085          |
| 建物              | 8,418          | <b>固定負債</b>      | <b>8,822</b>   |
| 構築物             | 328            | 長期借入金            | 8,456          |
| 機械及び装置          | 10,430         | リース債権            | 76             |
| 車両運搬具           | 103            | 関係会社整理損失引当金      | 236            |
| 工具、器具及び備品       | 903            | その他              | 53             |
| 土地              | 3,189          | <b>負債合計</b>      | <b>85,243</b>  |
| リース資産           | 137            |                  |                |
| 建設仮勘定           | 428            | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>817</b>     | <b>株主資本</b>      | <b>46,039</b>  |
| 借地権             | 30             | 資本金              | 10,168         |
| 施設利用権           | 14             | 資本剰余金            | 13,735         |
| ソフトウェア          | 771            | 資本準備金            | 10,795         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>60,235</b>  | その他資本剰余金         | 2,939          |
| 投資有価証券          | 2,376          | <b>利益剰余金</b>     | <b>27,522</b>  |
| 関係会社株式          | 41,487         | 利益準備金            | 1,096          |
| 関係会社長期貸付金       | 12,218         | その他利益剰余金         | 26,426         |
| 前払年金費用          | 3,059          | 別途積立金            | 19,250         |
| 繰延税金資産          | 810            | 繰越利益剰余金          | 7,176          |
| その他             | 284            | <b>自己株式</b>      | <b>△5,386</b>  |
| 貸倒引当金           | △1             | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>1,545</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 1,545          |
| <b>資産合計</b>     | <b>132,828</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>47,585</b>  |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>132,828</b> |



# 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |    |   |   |   | 金 額 |         |       |
|-----|----|---|---|---|-----|---------|-------|
| 売 上 |    |   |   |   |     | 108,374 |       |
| 売 上 |    | 原 |   | 高 |     | 100,045 |       |
| 販 売 | 費  | 上 | 総 | 利 | 益   | 8,329   |       |
| 管 営 | 業  | 及 | び | 一 | 般   | 9,625   |       |
|     |    | 業 | 外 | 損 | 理   | 1,296   |       |
|     |    |   |   | 収 | 費   |         |       |
|     | 受  | 取 | 利 | 息 |     | 626     |       |
|     | 受  | 取 | 配 | 金 |     | 5,501   |       |
|     | 補  | 助 | 金 | 当 |     | 319     |       |
|     | そ  |   | の | 収 |     | 194     |       |
| 管 営 | 業  | 外 | 費 | 用 |     | 6,642   |       |
|     | 支  | 払 | 利 | 息 |     | 661     |       |
|     | 売  | 上 | 債 | 権 | 却   | 23      |       |
|     | 為  | 替 | の | 差 |     | 210     |       |
|     | そ  |   |   | 他 |     | 28      |       |
| 経 常 |    |   | 利 | 益 |     | 923     |       |
| 特 別 |    |   | 利 | 益 |     | 4,422   |       |
|     | 固  | 定 | 資 | 産 | 売   | 却       | 23    |
| 特 別 |    |   | 損 | 失 |     | 141     |       |
|     | 固  | 定 | 資 | 産 | 処   | 分       | 141   |
| 税 引 | 前  | 当 | 期 | 純 | 利   | 益       | 4,305 |
| 法 人 | 税、 | 住 | 民 | 税 | 及   | び       | 691   |
| 法 人 | 税、 | 税 | 等 | 調 | 整   | 業       | 226   |
| 当 期 |    |   | 純 | 利 | 益   | 額       | 917   |
|     |    |   |   |   |     | 3,387   |       |

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |             |           |                     |             |        | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|---------------------|-------------|--------|------------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |                     |             | 自己株式   |            |
|                             |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>(注) | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
| 当 期 首 残 高                   | 10,168  | 10,795    | 2,998        | 13,793      | 1,096     | 23,933              | 25,030      | △5,011 | 43,981     |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |              |             |           |                     |             |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |              |             |           | △894                | △894        |        | △894       |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |              |             |           | 3,387               | 3,387       |        | 3,387      |
| 自己株式の取得                     |         |           |              |             |           |                     |             | △500   | △500       |
| 自己株式の処分                     |         |           | △58          | △58         |           |                     |             | 124    | 65         |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額(純額) |         |           |              |             |           |                     |             |        |            |
| 当 期 変 動 額 合 計               | -       | -         | △58          | △58         | -         | 2,492               | 2,492       | △375   | 2,058      |
| 当 期 末 残 高                   | 10,168  | 10,795    | 2,939        | 13,735      | 1,096     | 26,426              | 27,522      | △5,386 | 46,039     |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高                   | 942              | 942            | 44,923 |
| 当 期 変 動 額                   |                  |                |        |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |                | △894   |
| 当 期 純 利 益                   |                  |                | 3,387  |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △500   |
| 自己株式の処分                     |                  |                | 65     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額(純額) | 603              | 603            | 603    |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 603              | 603            | 2,661  |
| 当 期 末 残 高                   | 1,545            | 1,545          | 47,585 |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

|                             | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 | 合計     |
|-----------------------------|--------|---------|--------|
| 当 期 首 残 高                   | 19,250 | 4,683   | 23,933 |
| 当 期 変 動 額                   |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                 |        | △894    | △894   |
| 当 期 純 利 益                   |        | 3,387   | 3,387  |
| 自 己 株 式 の 取 得               |        |         |        |
| 自 己 株 式 の 処 分               |        |         |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額(純額) |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計               | —      | 2,492   | 2,492  |
| 当 期 末 残 高                   | 19,250 | 7,176   | 26,426 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 会計監査人監査報告書（連結計算書類）

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

ユニプレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原田 誠 司 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 島 稔  |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニプレス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人監査報告書（計算書類）

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

ユニプレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原田 誠 司 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 島 稔  |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニプレス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第110条の4第1項及び第2項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月16日

ユニプレス株式会社 監査等委員会  
常勤監査等委員 伊藤 芳 雄 ㊞  
監査等委員 葭 葉 裕 子 ㊞  
監査等委員 長 谷 川 園 恵 ㊞

(注) 監査等委員 葭葉裕子及び長谷川園恵は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

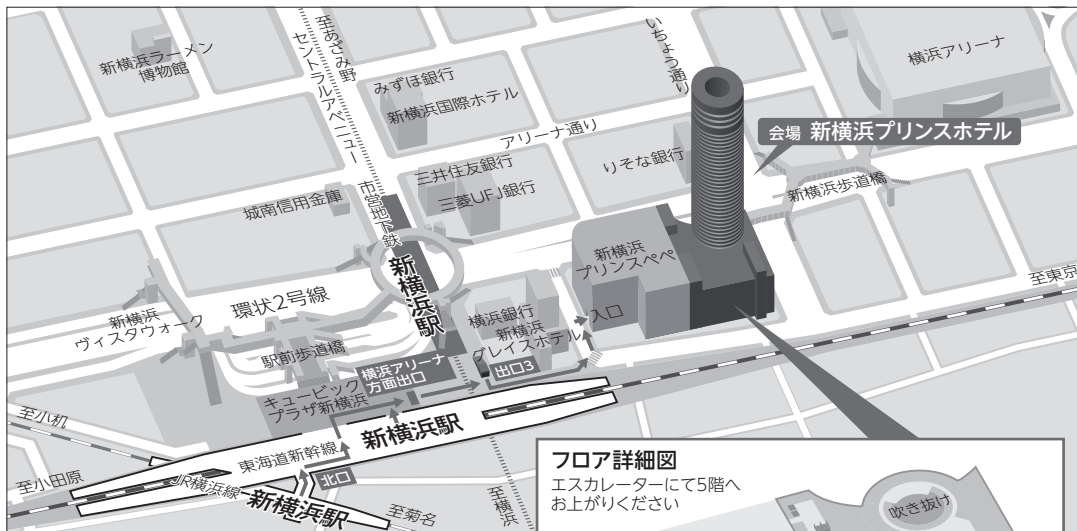
以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地  
新横浜プリンスホテル 5階 シンフォニア



## 交通機関のご案内

### JR「新横浜」駅

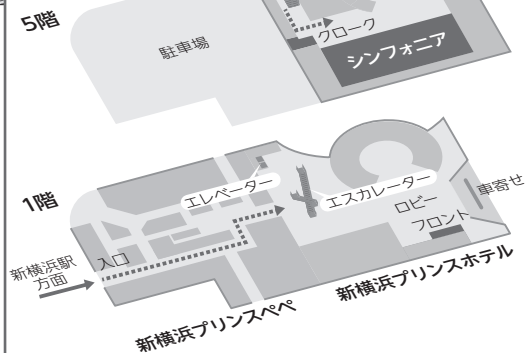
横浜線（北口）から徒歩5分

東海道新幹線（東口または西口）から徒歩5分  
※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。

横浜市営地下鉄線「新横浜」駅  
（出口3）から徒歩5分

### フロア詳細図

エスカレーターにて5階へ  
お上がりください



## ユニプレス株式会社

〒222-0033

横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

<https://www.unipres.co.jp/>

